

発行者情報

【表紙】

【公表書類】

【公表日】

【発行者の名称】

【代表者の役職氏名】

【本店の所在の場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【担当 J-A d v i s e r の名称】

【担当 J-A d v i s e r の代表者の役職氏名】

【担当 J-A d v i s e r の本店の所在の場所】

【担当 J-A d v i s e r の財務状況が公表さ
れるウェブサイトのアドレス】

【電話番号】

【取引所金融商品市場等に関する事項】

【公表されるホームページのアドレス】

【投資者に対する注意事項】

1 TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、第一部 第3 4 【事業等のリスク】に記載された情報を慎重に検討する必要があります。

2 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者）をいう。）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかつたことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。

3 TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指

導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。

- 4 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他的一切の責任を負いません。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期中	第4期中	第5期中	第3期	第4期
会計期間	自2023年4月1日至2023年9月30日	自2024年4月1日至2024年9月30日	自2025年4月1日至2025年9月30日	自2023年4月1日至2024年3月31日	自2024年4月1日至2025年3月31日
売上高 (千円)	1,535,518	1,572,730	1,635,900	3,094,633	3,250,105
経常利益 (千円)	46,034	37,489	52,382	66,574	90,752
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	27,386	24,352	36,975	40,330	67,180
中間包括利益又は包括利益 (千円)	27,386	24,352	36,975	40,330	67,180
純資産額 (千円)	126,630	150,282	214,034	139,574	193,110
総資産額 (千円)	1,549,497	1,456,636	1,499,085	1,516,385	1,524,841
1株当たり純資産額 (円)	157.78	187.24	266.68	173.90	240.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	17 (—)	20 (—)
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	33.96	30.34	46.07	50.13	83.70
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.2	10.3	14.3	9.2	12.7
自己資本利益率 (%)	22.8	16.8	18.2	31.8	40.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	11.0	6.0
配当性向 (%)	—	—	—	33.9	23.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	142,692	18,027	65,373	195,753	89,270
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,339	△5,451	△49,381	△8,698	△14,848
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△60,565	△52,906	△89,521	△112,740	△67,115
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	572,065	528,262	513,990	568,592	587,519
従業員数 (人)	443	446	444	448	439

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及びその関係会社）が営む事業について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
情報処理請負事業	100
技術者派遣事業	304
プロダクト販売事業	1
全社（共通）	39
合計	444

(注) 1. 従業員数は就業人員を表示しております。

2. 当社グループは情報処理事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 発行者の状況

2025年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
情報処理請負事業	—
技術者派遣事業	—
プロダクト販売事業	—
全社（共通）	15
合計	15

(注) 1. 従業員数は就業人員を表示しております。

2. 当社は情報処理事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当中間連結会計期間における当社の経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や個人所得の面で改善の兆しがみられており、景気回復に向けて、緩やかな回復基調を見せております。一方で、原材料・エネルギー価格の高騰や人件費の上昇に伴う物価上昇、日米の選挙結果を受けての為替を含めた金融市場の動向、ウクライナ・中東情勢の緊迫化、中国経済のおよび欧州経済の下振れがわが国経済の景気を下押しするリスクなど、先行き不透明な状況は継続しております。

このような経済環境の中、当社グループの主要顧客である製造業を中心に開発スピードの早期化により受注環境は活発化しました。特に半導体製造装置関連メーカーから自動車関連メーカーからの技術者の要請が顕著となりました。活発な市場環境下、技術者の稼働率の増加に加え単価交渉や戦略的ローテーションによる技術者の契約単価アップにより売上高につきましては前年同期を上回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間においては、売上高 1,635 百万円（前年同期比 4.0% 増）、営業利益 56 百万円（前年同期比 36.0% 増）、経常利益 52 百万円（前年同期比 39.7% 増）、親会社株主に帰属する中間純利益 36 百万円（前年同期比 51.8% 増）となりました。

当社グループは情報処理事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

[事業別の業績の概要]

① 情報処理請負事業

装置設計開発企業を中心に受注が増加し、情報処理請負事業の売上高は 435 百万円（前年同期比 4.6% 増）となりました。

② 技術者派遣事業

技術者の単価アップや稼働時間の増加等により、技術者派遣事業の売上高は 1,170 百万円（前年同期比 5.3% 増）となりました。

③ プロダクト販売事業

3Dプリンタを中心とした販売の受注が増加し、プロダクト販売事業の売上高は 30 百万円（前年同期比 34.4% 減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、513百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果、獲得した資金は 65 百万円（前年同期は 18 百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益 52 百万円、のれん償却額 17 百万円、賞与引当金の増加 8 百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果、使用した資金は 49 百万円（前年同期は 5 百万円の使用）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出 50 百万円、定期預金の払戻による収入 8 百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果、使用した資金は 89 百万円（前年同期は 52 百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出 75 百万円、配当金の支払額 16 百万円により資金が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、自動車、機械、電気、電子の設計開発等の情報処理請負事業であり、製造を行っていないため、記載を省略しております。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりとなります。

事業内容別	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	前年同期比(%)
情報処理請負事業 (千円)	435,459	4.6
技術者派遣事業 (千円)	1,170,344	5.3
プロダクト販売事業 (千円)	30,095	△34.4
合計 (千円)	1,635,900	4.0

(注) 当社グループは情報処理事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の中止する重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の中止する重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 発行者

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第5【発行者の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数(株)	未発行株式数(株)	中間連結会計期間末現在発行数(株) (2025年9月30日)	公表日現在発行数(株) (2025年12月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,400	2,422,800	807,600	807,600	東京証券取引所(TOKYO PRO Market)	単元株式数 100株
計	3,230,400	2,422,800	807,600	807,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【M S C B 等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	807,600	—	81,865	—	1,180

(6)【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高井 男	神奈川県伊勢原市	270,771	33.52
株式会社高井企画	神奈川県伊勢原市高森6丁目15番地の1	143,600	17.78
原田 久仁子	神奈川県厚木市	99,835	12.36
高井 澄子	神奈川県伊勢原市	46,500	5.75
株式会社アド・ソアー	神奈川県川崎市高津区坂戸三丁目2番1号	42,300	5.23
田子 キミ子	東京都世田谷区	20,000	2.47
富士テクノソリューションズ役員持株会	神奈川県厚木市中町四丁目10番8号	15,002	1.85
株式会社事業開発	東京都中央区銀座八丁目8番15号	10,000	1.23
上原 祐子	神奈川県横浜市鶴見区	8,700	1.07
山王丸 朗彦	神奈川県平塚市	8,700	1.07
計	—	665,408	82.33

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 802,100	8,021	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	807,600	—	—
総株主の議決権	—	8,021	—

② 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名所	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富士テクノホールディングス	神奈川県厚木市中町四丁目10番8号	5,000	—	5,000	0.62
計	—	5,000	—	5,000	0.62

2 【株価の推移】

(1) 【最近3年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期
決算年月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
最高(円)	500	520	500
最低(円)	500	368	500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(TOKYO PRO Market)におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2025年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	—	—	—	—	—	—
最低(円)	—	—	—	—	—	—

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(TOKYO PRO Market)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の発行者情報の公表後、当中間連結会計期間に係る発行者情報の公表日までにおいて、役員の異動はありません。

第6【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。当社の中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。
- (2) 当社の中間連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則」第116条第3項で認められた会計基準のうち、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の中間連結財務諸表について、監査法人コスモスによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	597, 546	565, 350
受取手形及び売掛金	396, 518	393, 165
商品	16, 270	17, 766
仕掛品	6, 776	9, 628
前払費用	15, 555	23, 181
前渡金	6, 012	7, 351
その他	426	844
流動資産合計	1, 039, 105	1, 017, 289
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18, 418	18, 892
工具、器具及び備品（純額）	7, 744	7, 398
リース資産（純額）	10, 262	14, 794
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	36, 425	41, 085
無形固定資産		
リース資産	2, 489	2, 142
ソフトウェア	4, 418	3, 799
のれん	256, 051	238, 216
その他	1, 265	1, 265
無形固定資産合計	264, 225	245, 423
投資その他の資産		
投資有価証券	546	546
長期貸付金	1, 437	1, 437
長期前払費用	496	253
保険積立金	79, 420	82, 984
保証金	35, 034	37, 515
繰延税金資産	61, 479	65, 880
その他	6, 670	6, 670
投資その他の資産合計	185, 085	195, 288
固定資産合計	485, 735	481, 796
資産合計	1, 524, 841	1, 499, 085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,822	27,749
短期借入金	212,000	227,000
1年内返済予定の長期借入金	148,598	146,412
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
リース債務	4,215	5,010
未払金	7,634	7,271
未払費用	172,995	180,184
未払法人税等	19,586	19,782
未払消費税等	65,214	65,827
賞与引当金	81,678	91,330
その他	28,419	33,047
流動負債合計	792,165	823,615
固定負債		
長期借入金	369,676	296,470
社債	80,000	70,000
リース債務	9,555	13,526
退職給付に係る負債	80,333	81,439
固定負債合計	539,565	461,435
負債合計	1,331,730	1,285,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,865	81,865
資本剰余金	1,180	1,180
利益剰余金	112,504	133,427
自己株式	△2,440	△2,440
株主資本合計	193,110	214,034
純資産合計	193,110	214,034
負債純資産合計	1,524,841	1,499,085

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,572,730	1,635,900
売上原価	1,233,371	1,281,327
売上総利益	339,359	354,572
販売費及び一般管理費	※ 297,525	※ 297,685
営業利益	41,834	56,887
営業外収益		
受取利息	30	436
受取配当金	22	16
助成金収入	200	200
その他	308	809
営業外収益合計	561	1,462
営業外費用		
支払利息	4,903	5,091
その他	2	874
営業外費用合計	4,906	5,966
経常利益	37,489	52,382
特別利益		
保険解約返戻金	1,182	—
特別利益合計	1,182	—
税金等調整前中間純利益	38,672	52,382
法人税、住民税及び事業税	14,836	19,808
法人税等調整額	△516	△4,401
法人税等合計	14,319	15,407
中間純利益	24,352	36,975
親会社株主に帰属する中間純利益	24,352	36,975

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	24,352	36,975
中間包括利益	24,352	36,975
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,352	36,975

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	38,672	52,382
減価償却費	4,950	5,597
のれん償却額	17,835	17,835
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,561	8,741
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4,708	1,105
受取利息及び受取配当金	△53	△452
支払利息	4,903	5,091
保険解約益	1,182	—
売上債権の増減額（△は増加）	14,328	3,352
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,073	△4,348
仕入債務の増減額（△は減少）	2,008	△4,072
未払費用の増減額（△は減少）	△29,312	8,099
未払消費税等の増減額（△は減少）	△5,781	612
その他	△6,675	△4,319
小計	42,132	89,626
利息及び配当金の受取額	52	450
利息の支払額	△4,903	△5,091
法人税等の支払額	△19,253	△19,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,027	65,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,639	△2,161
無形固定資産の取得による支出	△1,490	—
リース資産の売却による収入	880	712
保険積立金の積立による支出	△3,563	△3,563
保険積立金の解約による収入	361	—
定期預金の預入による支出	—	△50,000
定期預金の払戻による収入	—	8,667
その他	—	△3,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,451	△49,381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	41,000	15,000
長期借入金の返済による支出	△77,886	△75,392
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△2,376	△3,077
配当金の支払額	△13,644	△16,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,906	△89,521
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△40,330	△73,529
現金及び現金同等物の期首残高	568,592	587,519
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 528,262	※ 513,990

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
役員報酬	60,858千円	64,538千円
給料手当	82,358	80,213
法定福利費	20,504	19,801
地代家賃	20,004	17,128
支払手数料	23,394	17,556
退職給付費用	3,376	2,393
賞与引当金繰入額	312	337
減価償却費	3,347	3,100
のれん償却額	17,835	17,835

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	549,910千円	565,350千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△21,649	△51,362
預け金（流動資産その他）	1	1
現金及び現金同等物	528,262	513,990

(株主資本等関係)

1. 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,644	利益剰余金	17.00	2024年3月31日	2024年6月28日

2. 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,052	利益剰余金	20.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報処理事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

1. 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：千円)

	売上区分			合計
	情報処理請負事業	技術者派遣事業	プロダクト販売事業	
顧客との契約から生じる収益	416,031	1,110,805	45,894	1,572,730
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	416,031	1,110,805	45,894	1,572,730

2. 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：千円)

	売上区分			合計
	情報処理請負事業	技術者派遣事業	プロダクト販売事業	
顧客との契約から生じる収益	435,459	1,170,344	30,095	1,635,900
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	435,459	1,170,344	30,095	1,635,900

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1 株当たり中間純利益	30.34 円	46.07 円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	24,352	36,975
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	24,352	36,975
普通株式の期中平均株式数（株）	802,600	802,600

(注)潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第7【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

第二部【特別情報】

第1【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年12月26日

株式会社富士テクノホールディングス

取締役会 御中

監査法人 コスモス
愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 岩村 豊正
業務執行社員

代表社員 公認会計士 寺島 洋希
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128条第3項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士テクノホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社富士テクノホールディングス及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上